

昭和興産は3力年中期経営計画「SKICHEALLENGE」を推進している。最終年度となる2023年度(12月期)の売上目標だった880億円は、22年度に達成済みで今年度も好調を維持しているため、想定していた計画目標の実現が確実となった。

24年度から開始する新中計でも重点戦略分野と海外関連ビジネスを強化する考えで、その方策として海外で6番目となる韓国現地法人の設立を決定しており来年1月から活動を開始する。

策定中の新中計では3力年で15%の売上増を想定、収益向上に努めることで企業としての基盤作りを強化し、社員の福利厚生向上と株主への増配にも努める。今中計では重点戦略分野として環境関連、情報・通信、メディアカル・ヘルスケア、国内インフラ、モビリティを設定したが、新中計では一部のテーマを見直しながら基本的な戦略は踏襲する。

環境関連では循環型ビジネスに注目している。国内インフラにも関わる商材として、廃材を

昭和興産

24年初頭に韓国現法設立

利用したアスファルト改質剤の販売が増加しており、タイで産出したもみ殻の灰をシリカとして供給するビジネスも計画中だ。

新事業の昆虫ビジネスでは、フルーツフライを製造するタイ工場の収率向上を受け、販売を強化する一方、メーカーとの連携による横展開も検討する。

またインドネシアでのハーブビジネスは24年中の具体化を見込む。これらの事業を含めアジア地域で食品・アグリ事業の展開を強化していく。

海外拠点の拡充も進める。20年のベトナム駐在員事務所設置に続き24年に設置する韓国現地法人では、モビリティ分野で需要が増加しているLiB(リチウムイオン2次電池)関連材料の海外間取り引きに注力する。

経営強化への取り組みでは女性社員の活躍を支援する。すでに女性の営業担当が増加しており、今後は管理職の増員も見込む。基幹システムについては新中計期間内の更新や刷新を検討中で、業務効率のさらなる向上を目指す。